

第6章 障害福祉サービス等の推進

障害者総合支援法によるサービスは、国や都道府県の義務的経費が伴う個別給付としての「障害福祉サービス」と「相談支援」及び「地域生活支援事業」に大別されます。

「地域生活支援事業」については、利用料を含む具体的な内容を市町村が主体となって地域の実情と利用者の状況に応じて柔軟に決定できるサービスであり、適切なサービスメニューを実施していきます。

障害児通所支援等については、児童福祉法に基づき実施していきます。

障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

- | | | |
|---------------|-------------|-------|
| ①居宅介護（ホームヘルプ） | ②重度訪問介護 | ③同行援護 |
| ④行動援護 | ⑤重度障害者等包括支援 | |

(2) 短期入所・日中活動系サービス

- | | | |
|----------------|-------------|------------------|
| ①短期入所（ショートステイ） | ②生活介護 | ③自立訓練（機能訓練、生活訓練） |
| ④就労移行支援 | ⑤就労継続支援（A型） | ⑥就労継続支援（B型） |
| ⑦療養介護 | ⑧就労定着支援 | |

(3) 居住系サービス

- | | | |
|------------------|---------|---------|
| ①共同生活援助（グループホーム） | ②施設入所支援 | ③自立生活援助 |
|------------------|---------|---------|

(4) 相談支援

- | | | |
|---------|---------|---------|
| ①計画相談支援 | ②地域移行支援 | ③地域定着支援 |
|---------|---------|---------|

障害者・障害児

地域生活支援事業

(1) 必須事業

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ①相談支援事業 | ②理解促進研修・啓発事業 |
| ③自発的活動支援事業 | ④成年後見制度利用支援事業 |
| ⑤成年後見制度法人後見支援事業 | |
| ⑥意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業 | |
| ⑦日常生活用具給付等事業 | ⑧移動支援事業 |
| ⑨地域活動支援センター機能強化事業 | |

(2) 任意事業

- | | |
|-------------|------------|
| ①訪問入浴サービス事業 | ②日中一時支援事業 |
| ③生活支援事業 | ④更生訓練費給付事業 |
| ⑤社会参加促進事業 | (令和3年度末廃止) |

児童福祉法に規定するサービス

(1) 障害児通所支援

- | |
|--------------|
| ①児童発達支援 |
| ②医療型児童発達支援 |
| ③放課後等デイサービス |
| ④保育所等訪問支援 |
| ⑤居宅訪問型児童発達支援 |

(2) 障害児相談支援

- | |
|----------|
| ①障害児相談支援 |
|----------|

1 障害福祉サービス

平成 30 年度（2018 年度）及び令和元年度（2019 年度）における利用実績等（利用者数・利用時間）及び、障害ごとの障害者数の推移に基づき、利用者一人あたりの平均利用時間・日数を求め、サービス見込量を算出しています。

(1) 訪問系サービス

① 居宅介護（ホームヘルプ）

居宅において入浴・排せつ・食事などの介護、調理・洗濯・掃除などの家事、生活等に関する相談、助言その他の生活全般にかかる援助を行います。

利用者数は、身体障害、精神障害については、平成 30 年度（2018 年度）及び令和元年度（2019 年度）の利用者数の伸びを基に求め、知的障害、障害児については、令和元年度（2019 年度）実績どおり、難病については、令和 2 年度（2020 年度）見込どおりとしています。

量の見込みは、身体障害、精神障害については、令和元年度（2019 年度）実績より利用者一人あたりの平均利用時間を求め、サービス見込量を算出し、知的障害、障害児については、令和元年度（2019 年度）実績どおり、難病については、令和 2 年度（2020 年度）見込どおりとしています。

【1 か月あたりの利用者数及び量の見込み】

単位	対象	実績（令和 2 年度は見込）			見込量		
		平成 30 年度 (2018 年度)	令和 元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)
利用者数 [人/月]	身体	107	109	108	111	113	115
	知的	38	36	35	36	36	36
	精神	74	77	72	79	81	83
	障害児	6	8	5	8	8	8
	難病	3	2	3	3	3	3
	合計	228	232	223	237	241	245
量の見込み [時間/月]	身体	3,386	3,315	3,360	3,376	3,437	3,497
	知的	342	276	231	276	276	276
	精神	986	905	677	929	952	976
	障害児	114	140	74	140	140	140
	難病	50	49	79	79	79	79
	合計	4,878	4,685	4,421	4,800	4,884	4,968

② 重度訪問介護

重度の肢体不自由か重度の行動障害を有する人で常に介護を必要とする人が対象となります。居宅で入浴、排せつ、食事の介護等から、外出時の移動支援等を総合的に行います。

利用者数、量の見込みとも、令和元年度（2019年度）実績どおりとしています。

【1か月あたりの利用者数及び量の見込み】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	5	4	4	4	4	4
	知的	3	2	2	2	2	2
	精神	0	0	0	-	-	-
	障害児	0	0	0	-	-	-
	合計	8	6	6	6	6	6
量の見込み [時間/月]	身体	512	430	383	430	430	430
	知的	334	438	492	438	438	438
	精神	0	0	0	-	-	-
	障害児	0	0	0	-	-	-
	合計	846	868	875	868	868	868

③ 同行援護

移動に著しい困難がある視覚障害のある人に対して、外出移動における必要な情報を提供するとともに、移動の援護を行います。

利用者数、量の見込みとも、令和元年度（2019年度）実績どおりとしています。

【1か月あたりの利用者数及び量の見込み】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	31	27	22	27	27	27
	障害児	0	0	0	-	-	-
	合計	31	27	22	27	27	27
量の見込み [時間/月]	身体	858	726	472	726	726	726
	障害児	0	0	0	-	-	-
	合計	858	726	472	726	726	726

④ 行動援護

行動上著しい困難があるため常時介護が必要な人が対象となります。行動するときに生じ得る危険を回避するための必要な支援や、外出時の移動支援等を行います。

利用者数、量の見込みとも、知的障害については、令和元年度（2019年度）実績どおり、障害児については、令和2年度（2020年度）見込どおりとしています。

【1か月あたりの利用者数及び量の見込み】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	知的	17	18	15	18	18	18
	精神	0	0	0	-	-	-
	障害児	1	0	3	3	3	3
	合計	18	18	18	21	21	21
量の見込み [時間/月]	知的	829	855	690	855	855	855
	精神	0	0	0	-	-	-
	障害児	24	0	147	147	147	147
	合計	853	855	837	1,002	1,002	1,002

⑤ 重度障害者包括支援

介護の必要性が高い人が対象となります。居宅介護をはじめとする複数の障害福祉サービスを包括的に提供します。

本計画期間中の見込み量は設定していませんが、ニーズに応じてサービスの提供を検討します。

【1か月あたりの利用者数及び量の見込み】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	重度障害	0	0	0	-	-	-
量の見込み [時間/月]	重度障害	0	0	0	-	-	-

(2) 短期入所・日中活動系サービス

① 短期入所（ショートステイ）

介護者が病気の場合等の理由により、介護できない場合など夜間も含め施設で入浴や排せつ、食事の介護等を行います。

利用者数は、知的障害については、平成30年度（2018年度）及び令和元年度（2019年度）の利用者数の伸びを基に求め、身体障害、精神障害、障害児については、令和元年度（2019年度）実績どおりとしています。

延べ利用日数の見込みは、知的障害については、令和元年度（2019年度）実績より利用者一人あたりの平均利用日数を求め、サービス見込量を算出し、身体障害、精神障害、障害児については、令和元年度（2019年度）実績どおりとしています。

【1か月あたりの利用者数及び延べ利用日数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	27	30	24	30	30	30
	知的	47	53	34	53	58	63
	精神	0	1	0	1	1	1
	障害児	7	8	5	8	8	8
	合計	81	92	63	92	97	102
延べ 利用日数 [人日分/月]	身体	254	249	160	249	249	249
	知的	321	380	214	380	416	452
	精神	0	1	0	1	1	1
	障害児	30	37	21	37	37	37
	合計	605	667	395	667	703	739

② 生活介護

常に介護を必要とする人が対象となります。主に昼間に入浴や排せつ、食事の介護、創作活動または生産活動の機会を提供します。

利用者数は、知的障害、精神障害については、平成 30 年度（2018 年度）及び令和元年度（2019 年度）の利用者数の伸びを基に求め、身体障害については、令和元年度（2019 年度）実績どおりとしています。知的障害については、支援学校の卒業生等の利用を勘案するとともに、アンケート調査結果において、今後利用したいサービスとしてのニーズが高いことから、利用の増加を見込んでいます。

延べ利用日数は、知的障害、精神障害については、令和元年度（2019 年度）実績より利用者一人あたりの平均利用日数を求め、サービス見込量を算出し、身体障害については、令和元年度（2019 年度）実績どおりとしています。

【1 か月あたりの利用者数及び延べ利用日数】

単位	対象	実績（令和 2 年度は見込）			見込量		
		平成 30 年度 (2018 年度)	令和 元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)
利用者数 [人/月]	身体	102	108	106	108	108	108
	知的	199	199	204	209	214	219
	精神	3	5	4	7	9	11
	合計	304	312	314	324	331	338
延べ 利用日数 [人日分/月]	身体	1,900	1,990	1,972	1,990	1,990	1,990
	知的	3,959	3,954	4,075	4,153	4,252	4,351
	精神	37	43	33	60	77	95
	合計	5,896	5,987	6,080	6,203	6,319	6,436

③ 自立訓練（機能訓練・生活訓練）

自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、定められた期間、身体機能や生活能力向上のために必要な訓練等を行います。

利用者数は、知的障害については、平成 30 年度（2018 年度）及び令和元年度（2019 年度）の利用者数の伸びを基に求め、身体障害、精神障害については、令和元年度（2019 年度）実績どおりとしています。

延べ利用日数は、知的障害については、令和元年度（2019 年度）実績より利用者一人あたりの平均利用日数を求め、サービス見込量を算出し、身体障害、精神障害については、令和元年度（2019 年度）実績どおりとしています。

【1か月あたりの利用者数及び延べ利用日数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	1	1	0	1	1	1
	知的	2	4	9	11	14	18
	精神	2	2	2	2	2	2
	合計	5	7	11	14	17	21
延べ 利用日数 [人日分/月]	身体	12	11	0	11	11	11
	知的	31	73	184	201	256	329
	精神	31	38	34	38	38	38
	合計	74	122	218	250	305	378

④ 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する人が対象となります。定められた期間、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行います。

利用者数は、知的障害については、平成30年度（2018年度）及び令和元年度（2019年度）の利用者数の伸びを基に求め、身体障害、精神障害については、令和元年度（2019年度）実績または2年度（2020年度）見込どおりとしています。

延べ利用日数は、知的障害については、令和元年度（2019年度）実績より利用者一人あたりの平均利用日数を求め、サービス見込量を算出し、身体障害、精神障害については、令和元年度（2019年度）実績または2年度（2020年度）見込どおりとしています。

【1か月あたりの利用者数及び延べ利用日数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	1	1	3	3	3	3
	知的	17	20	16	20	23	26
	精神	24	23	16	23	23	23
	合計	42	44	35	46	49	52
延べ 利用日数 [人日分/月]	身体	18	17	45	45	45	45
	知的	308	327	275	327	376	425
	精神	389	389	284	389	389	389
	合計	715	733	604	761	810	859

⑤ 就労継続支援（A型）

一般企業等への就労が困難な人を対象として、利用者が就労支援事業所と雇用契約を結び、働く場を提供するとともに、必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。

利用者数、延べ利用日数とも、令和元年度（2019年度）実績どおりとしています。

【1か月あたりの利用者数及び延べ利用日数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	9	7	6	7	7	7
	知的	20	20	19	20	20	20
	精神	32	29	29	29	29	29
	合計	61	56	54	56	56	56
延べ 利用日数 [人日分/月]	身体	173	135	119	135	135	135
	知的	396	386	376	386	386	386
	精神	539	485	486	485	485	485
	合計	1,108	1,006	981	1,006	1,006	1,006

⑥ 就労継続支援（B型）

一般企業等への就労が困難な人を対象として、働く場を提供するとともに、必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。

利用者数は、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）の利用者数の伸びを基に求めています。

延べ利用日数は、令和元年度（2019年度）実績より利用者一人あたりの平均利用日数を求めています。

【1か月あたりの利用者数及び延べ利用日数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	31	30	31	32	33	35
	知的	83	84	86	88	90	92
	精神	39	50	58	59	62	65
	合計	153	164	175	179	185	192
延べ 利用日数 [人日分/月]	身体	547	531	553	566	584	620
	知的	1,586	1,613	1,636	1,690	1,728	1,767
	精神	458	635	775	749	787	826
	合計	2,591	2,779	2,964	3,005	3,099	3,213

⑦ 療養介護

医療と常に介護を必要とする人が対象となります。医療機関で行われる機能訓練や療養上の管理、看護、医学的管理の下での介護や日常生活の世話をを行います。

利用者数の量の見込みは、令和2年度（2020年度）見込どおりとしています。

【1か月あたりの利用者数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	合計	20	17	18	18	18	18

⑧ 就労定着支援

就労移行支援等の利用を経て、一般就労へ移行した障害のある人で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人が対象となります。利用者との相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を実施します。

精神障害については、平成30年度（2018年度）及び令和元年度（2019年度）の利用者数の伸びを基に求め、知的障害については、令和2年度（2020年度）見込どおりとしています。

【1か月あたりの利用者数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	0	0	0	-	-	-
	知的	1	1	1	1	1	1
	精神	3	7	10	10	13	16
	合計	4	8	11	11	14	17

(3) 居住系サービス

① 共同生活援助（グループホーム）

夜間や休日に共同生活を営む住居で、相談その他日常生活の援助や介護を行います。

利用者数の量の見込みは、平成30年度（2018年度）及び令和元年度（2019年度）の利用者数の伸びを基に求めています。

【1か月あたりの利用者数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	21	24	25	25	26	27
	知的	96	104	113	128	133	138
	精神	10	13	15	17	20	23
	合計	127	141	153	170	179	188

② 施設入所支援

施設入所者に対して主に夜間に提供される、入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを行います。

利用者数の量の見込みは、令和2年度（2020年度）見込どおりとしています。目標を踏まえ修正しています。

【1か月あたりの利用者数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	27	27	27	27	27	27
	知的	43	40	40	40	40	39
	精神	1	0	0	-	-	-
	合計	71	67	67	67	67	66

③ 自立生活援助

障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障害のある人で、一人暮らしを希望する人などが対象となります。一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、障害のある人の相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うなど適切な支援を行います。

地域移行の促進による利用の増加を見込んでいます。

【1か月あたりの利用者数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	0	0	0	-	-	-
	知的	0	0	0	0	1	1
	精神	0	0	0	1	1	2
	合計	0	0	0	1	2	3

(4) 相談支援

① 計画相談支援

障害福祉サービスを利用する障害のある人に対し、サービス等利用計画を作成するとともに、サービス事業者との連絡調整等を行います。また、支給決定後において、一定期間ごとに、サービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しやサービス事業者との連絡調整等を行います。

利用者数の量の見込みは、平成30年度（2018年度）及び令和元年度（2019年度）の利用者数の伸びを基準としながら、アンケート調査結果より、今後利用したいサービスとして、知的障害及び精神障害のある人のニーズが高いことから、利用の増加を見込んでいます。

【1か月あたりの利用者数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	40	42	33	42	44	46
	知的	68	70	79	79	85	91
	精神	35	41	32	41	47	53
	障害児	0	0	0	-	-	-
	合計	143	153	144	162	176	190

② 地域移行支援

障害者支援施設等に入所している障害のある人または精神科病院等に入院している精神障害のある人に対し、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他適切な支援を行います。

地域移行の促進による利用の増加を見込んでいます。

【1か月あたりの利用者数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	0	0	0	-	-	-
	知的	0	0	0	-	-	-
	精神	1	1	0	1	1	2
	合計	1	1	0	1	1	2

③ 地域定着支援

居宅において単身で生活する障害のある人等に対し、常時の連絡体制を確保し、障害の特性によって生じた緊急の事態等に応じるための相談その他必要な支援を行います。

地域移行の促進による利用の増加を見込んでいます。

【1か月あたりの利用者数】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	身体	0	0	0	-	-	-
	知的	2	3	3	4	4	5
	精神	1	1	0	1	2	2
	合計	3	4	3	5	6	7

2 障害児支援

平成30年度（2018年度）及び令和元年度（2019年度）の利用実績に基づき、基本的には利用が今後も増加することを見込みます。

（1）障害児通所支援

① 児童発達支援

日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行います。

利用者数は、平成30年度（2018年度）及び令和元年度（2019年度）の利用者数の伸びを基としながら、アンケート調査結果において、今後利用したいサービスとしてのニーズがあったことから、利用の増加を見込んでいます。

延べ利用日数の見込みは、実績より利用者一人あたりの平均利用日数を求め、算出しています。

【1か月あたりの利用者数及び延べ利用日数】

単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	93	111	94	132	158	189
延べ利用日数 [人日分/月]	1,141	1,252	1,048	1,374	1,508	1,655

② 医療型児童発達支援

上肢、下肢または体幹の機能に障害のある児童を対象に児童発達支援及び治療を行います。本市においては、利用実績がないため、今後はニーズに応じて対応を検討します。

【1か月あたりの利用者数及び延べ利用日数】

単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	0	0	0	-	-	-
延べ利用日数 [人日分/月]	0	0	0	-	-	-

③ 放課後等デイサービス

就学中の障害のある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練など必要な支援を行います。

利用者数は、平成30年度（2018年度）及び令和元年度（2019年度）の利用者数の伸びを基としながら、アンケート調査結果において、今後利用したいサービスとしてのニーズが最も高いサービスであったことから、利用の増加を見込んでいます。

延べ利用日数の見込みは、実績より利用者一人あたりの平均利用日数を求め、算出しています。

【1か月あたりの利用者数及び延べ利用日数】

単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	203	257	260	283	312	344
延べ利用日数 [人日分/月]	3,010	3,781	3,814	4,133	4,518	4,939

④ 保育所等訪問支援

保育所や幼稚園、認定こども園、学校等に通う障害のある児童に対して、その施設を訪問し、障害のない児童との集団生活に適應するための専門的な支援などを行います。

利用者数、利用回数ともに見込み量は、令和元年度（2019年度）実績どおりとしています。

【1か月あたりの利用者数及び利用回数】

単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	7	6	3	6	6	7
利用回数 [回/月]	7	6	3	6	6	7

⑤ 居宅訪問型児童発達支援

重度の障害があり、児童発達支援等のサービスを利用するために外出することが著しく困難な障害のある児童を対象に、児童の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を実施します。

本市においては、利用実績がないため、今後はニーズに応じて対応を検討します。

【1か月あたりの利用回数】

単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	0	0	0	-	-	-
利用回数 [回/月]	0	0	0	-	-	-

(2) 障害児相談支援

障害児福祉サービスを利用する障害のある児童に対し、障害児支援利用計画を作成するとともに、サービス事業者との連絡調整等を行います。また、支給決定後において、一定期間ごとに、サービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しやサービス事業者との連絡調整等を行います。

平成30年度（2018年度）及び令和元年度（2019年度）の利用者数の伸びを基に求めています。

【1か月あたりの利用者数】

単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/月]	47	56	45	61	66	71

(3) 子ども・子育て支援等

障害の有無に関わらず児童がともに成長できるよう、障害のある児童の子ども・子育て支援等の利用ニーズの把握及びその提供体制の整備が求められています。本計画と「はびきの子ども夢プラン（羽曳野市子ども・子育て支援事業計画、羽曳野市次世代育成支援行動計画、羽曳野市母子保健計画）」との調和を保ちつつ、障害のある児童の支援体制の整備において子育て支援施策との緊密な連携を図ります。

一部を除き、障害のある児童のみの子ども・子育て支援等の利用量を見込むことは困難であるため、「はびきの子ども夢プラン」に掲載した利用見込み（全児童）を掲載しています。

サービス種別	見込量の単位
1. 幼稚園・認定こども園（1号）	利用者数（人）
2. 認定こども園・保育所（2号・3号）	
3. 時間外保育事業（延長保育）	
4. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	
5. 地域子育て支援拠点事業	利用数（人日）
6. 幼稚園での預かり保育	利用数（人日）
7. その他の一時預かり	
8. 乳児家庭全戸訪問事業	件
9. 養育支援訪問事業	人数（人）

【利用見込み（全児童）】

項目		単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
幼稚園・認定こども園	1号	人	692	671	650
認定こども園・保育所	2号 3～5歳	人	1,184	1,182	1,180
	3号 0歳	人	102	98	95
	3号 1～2歳	人	621	621	619
時間外保育事業（延長保育）		人	4,300	4,263	4,228
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	低学年	人	804	803	776
	高学年	人	309	310	309
地域子育て支援拠点事業		人日	31,662	31,662	31,662
幼稚園での預かり保育		人日	11,872	11,741	11,612
その他の一時預かり		人日	4,239	4,090	3,963
乳児家庭全戸訪問事業		件	611	593	575
養育支援訪問事業		人	36	36	36

【利用見込み（障害のある児童のみ）】

過去3年間（平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度））の事業を利用する全児童に占める障害のある児童の割合の平均から各年度の見込量を算出しています。

障害のある人に対するアンケート調査では、「支援学級や保育園で障害のある子どもに対し十分に支援できる人数を確保してほしい」、「幼稚園に通う際には、確実に加配の先生をつけて介助できるようにしてほしい」という声の一部であります。今後、各事業ごとの障害のある児童の利用ニーズの把握に努め、それに対応した支援体制の整備に取り組みます。

項目	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
認定こども園・保育所（2号・3号）	人	151	151	150

「1号」、「2号」、「3号」について（「はびきの子ども夢プラン」より）

1号認定：子どもが満3歳以上で、幼稚園、認定こども園で教育を希望する人

2号認定：子どもが満3歳以上で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所、認定こども園で保育を希望する人

3号認定：子どもが満3歳未満で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所、認定こども園、小規模保育等で保育を希望する人

3 地域生活支援事業

障害のある人等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的として実施するものです。平成30年度（2018年度）及び令和元年度（2019年度）における利用実績等や国・大阪府の基本的な考え方のもとにサービス見込量を算出します。

（1）必須事業

① 相談支援事業

障害のある人や家族の相談等に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助を行います。基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の強化等に努めるとともに、地域自立支援協議会を充実・強化すること等により関係機関との連携強化を図り、困難事例や権利擁護、地域移行への対応等、総合的な相談に努めます。

本市の相談窓口のあり方とあわせて基幹相談支援センターの設置について検討し、令和5年度（2023年度）中の設置をめざします。

《障害者相談支援事業》

障害のある人や家族等を対象とする相談事業を実施し、障害のある人の地域における生活を総合的に支援します。

《基幹相談支援センター、基幹相談支援センター等機能強化事業》

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として設置されるものであり、専門的職員の配置や、地域の相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、関係機関との連携強化、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行・地域定着に向けた取り組みの実施など、相談支援機能の強化を図ります。

《住宅入居等支援事業（居住サポート事業）》

賃貸契約による一般住宅への入居にあたって、保証人がいないなどの理由により入居が困難な障害のある人に対して、入居に必要な調整等支援を行います。また、家主等への相談・助言を通じて障害のある人の地域生活を支援します。

【年間の事業見込み】

事業	単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
障害者相談支援事業	力所	4	4	4	4	4	4
基幹相談支援センター	設置の有無	無	無	無	無	無	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有
住宅入居等支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有

② 理解促進研修・啓発事業

障害のある人が日常生活及び社会生活を送る上で生じる社会的障壁をなくすため、地域住民を対象とした障害や、障害のある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動などを行うものです。

【年間の事業見込み】

事業	単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	無	有	有	有

③ 自発的活動支援事業

障害のある人等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害のある人やその家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することにより、共生社会の実現を図ることを目的とする事業です。

障害のある人やその家族等による交流活動やボランティア等の社会活動、障害のある人も含めた地域における災害対策活動や日常的な見守り活動、これらの活動に関わるボランティアの養成などが示されています。第5期計画期間中は実施できていません。地域住民組織や活動団体などとの連携のもとでの実施方法について検討が必要です。

【年間の事業見込み】

事業	単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
自発的活動支援事業	実施の有無	無	無	無	有	有	有

④ 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な状態にある人の財産管理や契約行為などを本人に代わって後見人等が行うもので、親族がない場合などは、市長が申立者となり後見等開始の審判の申し立てを行う制度です。

【年間の事業見込み】

事業	単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
成年後見制度利用支援事業	人	2	2	2	2	3	3
	実施の有無	有	有	有	有	有	有

⑤ 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる体制を準備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障害のある人の権利擁護を図るものです。第5期計画期間中は実施できていません。

【年間の事業見込み】

事業	単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	無	無	無	有	有	有

⑥ 意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある人を対象として、手話通訳者や要約筆記者等の派遣、ろうあ者福祉指導員の配置と生活相談事業の実施、点訳・音訳による支援などの事業を実施し、意思疎通の円滑化を図ります。

【年間の事業見込み】

事業	単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
手話通訳者派遣事業	実利用件数 [件/年]	483	663	483	670	670	670
	実利用時間 [時間/年]	1,280	768	1,280	800	800	800
要約筆記者派遣事業	実利用件数 [件/年]	61	69	61	70	70	70
	実利用時間 [時間/年]	154	153	154	160	160	160
手話通訳者設置事業	実設置数 [か所]	2	2	2	2	2	2
手話奉仕員養成研修事業	実養成講習修了者数 [人/年]	36	30	0	30	30	30

⑦ 日常生活用具給付等事業

障害のある人の日常生活上の便宜を図るため、日常生活用具等（介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動作補助用具）を給付します。

【年間の事業見込み】

事業	単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
介護・訓練支援用具	件/年	6	9	5	10	10	10
自立生活支援用具	件/年	43	27	19	25	25	25
在宅療養等支援用具	件/年	19	20	15	20	20	20
情報・意思疎通支援用具	件/年	27	30	17	25	25	25
排せつ管理支援用具	件/年	2,926	3,048	3,135	3,200	3,250	3,300
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	件/年	5	6	0	5	5	5

⑧ 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害のある人を対象にガイドヘルパーを派遣し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動など社会参加のための外出を支援します。近年の利用実績やアンケート調査結果を踏まえ、令和元年度（2019年度）実績どおりとしています。

【1か月あたりの利用者数及び量の見込み】

単位	対象	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数 [人/年]	身体	69	58	36	58	58	58
	知的	179	176	148	176	176	176
	精神	22	26	20	26	26	26
	障害児	22	25	14	25	25	25
	合計	292	285	218	285	285	285
量の見込み [時間/年]	身体	15,482	13,274	6,922	13,274	13,274	13,274
	知的	42,623	42,575	29,248	42,575	42,575	42,575
	精神	1,470	1,956	1,245	1,956	1,956	1,956
	障害児	10,737	9,738	4,889	9,738	9,738	9,738
	合計	70,312	67,543	42,304	67,543	67,543	67,543

⑨ 地域活動支援センター機能強化事業

地域で生活する障害のある人の日中活動の場として、利用者の状況に応じて創作的活動や生産活動の機会を提供したり、日常生活の支援やさまざまな相談への対応、地域の関係機関・団体との連携・協力による各種の交流活動への参加支援などの支援事業を展開しています。

本事業では、一日あたりの平均利用人数を3施設あわせて40人以上見込んでいる中で、実績は、平成30年度（2018年度）19.5人、令和元年度（2019年度）19.6人、令和2年度（2020年度）22.2人（9月現在）と、見込んでいる利用人数より大幅に下回っています。このような状況から、施設の統合や廃止等も含めた事業の見直しが必要と考え、令和3年度（2021年度）に設置箇所数や運営等についての見直しを行います。そのため令和4年度（2022年度）以降は設置箇所数、実利用者数とも未定としています。

【年間の事業見込み】

単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
設置箇所数 [力所]	3	3	3	3	未定	未定
実利用者数 [人/年]	68	68	70	70	未定	未定

(2) 任意事業

① 訪問入浴サービス事業

地域における身体障害のある人の生活を支援するため、居宅に訪問し、入浴サービスを提供します。

【年間の事業見込み】

事業	単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
訪問入浴サービス事業	人/年	8	7	6	7	7	7
	回/年	545	503	492	503	503	503

② 日中一時支援事業

日中における活動の場の確保及び、親の就労支援や家族の一時的な休息等を支援します。

【年間の事業見込み】

事業	単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
日中一時支援事業	人/年	7	8	3	8	8	8
	回/年	49	64	6	64	64	64

③ 生活支援事業

日常生活上必要となる訓練や指導等を行うほか、入浴サービスや健康相談なども実施することで日常生活を支援します。

【年間の事業見込み】

事業	単位	実績（令和2年度は見込）			見込量		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
生活支援事業	人/年	10	9	7	9	9	9
	回/年	780	618	562	618	618	618

④ 更生訓練費給付事業

更生訓練費の支給により、就職等により自立する方の社会復帰を促進します。

本市では、平成30年度（2018年度）45人、令和元年度（2019年度）50人、令和2年度（2020年度）38人（9月現在）が利用していますが、障害福祉サービスが充実したことや国の対象事業から外れたこと等を踏まえ、周知期間を設けたうえ、令和3年度（2021年度）末で廃止します。

【年間の事業見込み】

事業	実績（令和2年度は見込）			見込量		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
更生訓練費給付事業	継続	継続	継続	継続	廃止	—

⑤ 社会参加促進事業

スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害のある人の体力増進や交流を図るべく、障害者スポーツを普及するために教室等を開催することをはじめ、点訳・音訳等の方法による情報の提供、自動車改造にかかる経費の一部を助成するなど、今後も継続して、各サービスを実施することにより、障害のある人への支援と社会参加を促進します。

【年間の事業見込み】

事業	実績（令和2年度は見込）			見込量		
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
社会参加促進事業	継続	継続	継続	継続	継続	継続

⑥ 障害児タイムケア事業

障害のある児童を日常的にケアしている家族の一時的な休息に重点をおいて、安全に預かることを優先して数時間お預かりする事を目的とした事業ですが、放課後等デイサービスの拡充等に伴い、平成30年度（2018年度）以降の利用者がいなかったことを踏まえ、令和2年度（2020年度）末で事業を廃止しました。